

20 パワーアップ農業セミナーによる経営改善支援

■ 東讃管内認定農業者及び新規就農者等 ■

(東讃農業改良普及センター 岩田昇、○河田光男、三木紀子)

●対象の概要

東讃管内の認定農業者は619経営体（平成27年3月末現在）であり、水稻と園芸作物を組み合わせた複合経営や施設園芸、畜産など様々な経営が行われている。

近年では、企業参入や集落営農組織の法人化などにより法人形態の認定農業者は増加傾向にあるが、高齢化などにより全体の認定農業者数はほぼ横ばいの傾向にある。

一方で、将来の地域農業の担い手として期待される新規就農者は増加している。

●課題を取り上げた理由

東讃農業改良普及センターでは、平成15年度から「サクセスフル農業セミナー」と題し、農業簿記や経営分析だけでなく法人化、マーケティング、労務管理など種々の研修会を開催してきた。

近年、特に認定農業者の経営管理能力の向上と新規就農者の計数管理能力の早期の向上が求められていることから、平成27年度から新たに「パワーアップ農業セミナー」（人材育成・雇用活用講座、農業簿記講座など）を開催し、経営改善支援に取り組むこととした。

●普及活動の経過

1 人材育成・雇用活用講座の開催

雇用導入を考えている農業者などを対象に、7月27日にサンメッセ香川で人材育成・雇用活用講座を開催した。

講座では、大浦宏之社会保険労務士を講師に「経営を伸ばす労務管理の事例と提案」と題して、①人を雇う場合の経営者としての心構え、②最低限行わなければならない労務管理、③労使関係・人間関係をよくするための手法、④人を雇う前の事前確認の重要性などについて講演を行った。

また、(株)荒川農園代表取締役の荒川鉦章氏を

講師に「我が家の経営改善～人材育成と活用を考えて～」と題して、①就農後の経営の変遷、②労務管理上の工夫点、③経営理念「人を育て、野菜を育てる」などについて講演を行った。

なお、出席者は27経営体、そのうち16経営体ではすでに雇用導入を行っており、2経営体については今後の雇用導入を検討していた。



人材育成・雇用活用講座

2 農業簿記講座の開催

1) 初心者実務コースの開催

新規にパソコン簿記に取り組む認定農業者・新規就農者を対象に5月と9月に計3回開催した。

本コースは今年度からの新たな取り組みとして実施し、①青色申告のメリット、②農業簿記実務の基礎知識、③新規に事業（農業）を開始する場合の手続きなどについて説明を行った。

2) 複式簿記基礎・半期決算コースの開催

今年度からパソコンによる複式簿記を始めた農業者や簿記の仕組みを復習したい農業者を対象に、9月に2会場で開催した。

講座では、複式簿記のしくみや貸借対照表・損益計算書の見方、半期決算などについて説明を行った。

また、経営管理能力の向上のため、今年度も重点的に取り組んだ半期決算については、本コース

終了後や自立コース参加時に農業者一人一人と半期決算の状況を基に経営相談も行った。

3) 決算・経営分析コースの開催

決算整理仕訳への理解の醸成と計数管理能力の向上を目指して、11月に2会場で計8回開催した。

複式簿記の概要や決算整理仕訳、さらには決算書の見方などについて説明した。

4) 自立コースの開催

パソコン簿記に既に取り組んでいる認定農業者などを中心に、2会場で定期的（毎週火曜日と水曜日）に開催した。

今年度も半期決算の実施を重点的に取り組むと同時に、早めの決算を行うために早い段階から計画的に開催した。



農業簿記講座

3 経営高度化相談の実施

経営継承や法人化等の経営転換を図る可能性のある3経営体を対象に香川県農業会議と連携して経営高度化相談を計6回開催した。専門家である税理士を交えて、過去の決算書に基づき、法人化や経営移譲等経営形態の改善に向けての支援を行った。

●普及活動の成果

1 労務管理能力の向上

人材育成・雇用活用講座で、雇用する場合の注意事項や心構え、労務管理の重要性についての講演から、参加者の印象に残ったキーワードは「人を育て野菜を育てる」、「雇用は大変」、「人材育成を良くするための褒め言葉」、「労災保険の重要性」などの回答があり、雇用による規模拡大と人材育成の重要性について再認識するきっかけとなった。

2 複式簿記への理解の深化と計数管理能力の向上

農業簿記講座簿記基礎・半期決算コースでは、11経営体13名の参加があった。アンケート調査結果では、複式簿記の仕組みへの理解度については、全員が「わかった」「ややわかった」の回答であった。

また、決算・経営分析コースでは54名の参加があり、講座終了後のアンケート調査結果では、39名中31名が決算について内容が「わかった」「ややわかった」と回答があった。さらに経営分析についても28名が「わかった」「ややわかった」との回答であった。

これらの結果から、参加者は複式簿記の仕組みや決算、経営分析についての理解が深まったものと思われる。

3 新規複式簿記記帳者の育成

今年度、農業簿記講座において、記帳から決算書の作成まで誘導した新規記帳者数は12名（新規就農者8名、認定農業者4名）であった。

●今後の普及活動の課題

1 自立に向けた支援

毎年、新規簿記記帳者が10数名増えている。そのため、次年度は簿記の仕組みや決算修正について今年度以上に内容を充実させ、できるだけ早期に農業者自らが決算を行えるように支援していく必要がある。

2 経営改善に向けた支援の充実

決算終了後のアンケートでは、135名中55名の農業者が「決算書に基づく経営相談」を希望していた。これらの農業者に対しては今後カウンセリングを実施し、それぞれの経営改善方策について農業者と一緒に考えていく必要がある。

特に、「経営分析支援」については、98名と非常に多くの農業者が希望していることから、次年度以降も継続して重点的に講習会などを実施する。

また、新規就農者については、新規就農担当と協力しながら経営状況の把握・分析を行い、早期に経営を確立させる必要がある。